

**平成 30 年度岐阜県計画に関する
事後評価**

**令和 3 年 11 月
岐阜県**

3. 事業の実施状況

平成30年度岐阜県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

I 病床機能の分化・連携の推進

| | | |
|---------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 1. 医療機能の分化・連携に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.1】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業 | 【総事業費】 11,093 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全域 | |
| 事業の実施主体 | 病院 | |
| 事業の期間 | 平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 急性期病床が多く、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床が不足しており、地域医療構想の達成のためには、回復期病床への転換及び回復期病床の機能充実が必要である。 アウトカム指標：必要整備量に対する R2 年度の整備予定病床数（整備予定病床数） / （病床の必要量－27 年度病床機能報告） 高度急性期： -53 床 / -428 床（1,692 床－2,120 床） 急性期： -524 床 / -4,197 床（5,792 床－9,989 床） 回復期： 354 床 / 2,838 床（4,765 床－1,927 床） 慢性期： -95 床 / -766 床（2,729 床－3,495 床） | |
| 事業の内容 | 医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行い、回復期病床への転換を促す。 | |
| アウトプット指標 | 制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数 2 施設 | |
| アウトプット指標（達成値） | 県内 2 病院に対し、医学的リハビリテーションに必要な運動器具等の購入についての補助を実施した。 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>（1）事業の有効性 医療機関が行う、リハビリテーションに資する設備整備に補助し、今後の医療需要に応える体制を整えた。</p> <p>（2）事業の効率性 補助事業者において、計画的な設備整備が行われている。また、この補助制度により、医療機関の財政的負担が軽減され、リハビリテーション設備の整備を促進していると考えられる。</p> | |
| その他 | | |

VII 介護人材確保対策・資質向上の推進

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.2】 介護人材育成事業者認定制度実施事業 | 【総事業費】 21,133 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全域 | |
| 事業の実施主体 | 岐阜県(民間事業者へ委託)、民間事業者へ補助 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人(平成 25 年度)→35,726 人(平成 32 年度) | |
| 事業の内容(当初計画) | 人材の育成と職場関係改善に積極的に取り組む介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の確保、育成及び定着を促進する。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・認定事業者 70 事業者/年 | |
| アウトプット指標(達成値) | 介護人材の離職防止・育成確保を図るため、積極的に人材育成に取り組み、一定水準以上の処遇改善を行っている介護事業者の認定・公表。 ・取組宣言事業者：105 事業者(平成 28 年度)、60 事業者(平成 29 年度)、40 事業者(平成 30 年度)、43 事業者(令和元年度)、32 事業者(令和 2 年度) ・認定事業者：62 事業者(平成 28 年度)、62 事業者(平成 29 年度)、30 事業者(平成 30 年度)、20 事業者(令和元年度)、15 事業者(令和 2 年度) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508 人(令和元年度) | |
| | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>「岐阜県介護人材育成事業者認定制度」を平成 28 年度から開始し、令和 2 年度末時点で 129 事業者の認定を行っており、介護人材の参入、育成及び定着を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>制度の普及により、事業者に対して介護人材の育成及び職場環境の改善の取組の推進を図ることができた。今後、認定事業者を公表することで、効率的に介護人材の参入、定着を効率的に図ることができる。</p> | |

| | |
|-----|--|
| その他 | R2 年度 22,917 千円中 21,133 千円、残額は他の年度の基金を充当 |
|-----|--|

| | | |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO. 6】 介護人材参入促進事業 | 【総事業費】 7,248 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全域 | |
| 事業の実施主体 | 岐阜県（一部委託：岐阜県社会福祉協議会） | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 | |
| | アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度） | |
| 事業の内容 | 介護体験やセミナーなどを通して、介護現場に従事していない方や潜在的有資格者に介護事業への就業を支援する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。 ・親子職場体験バスツアー参加者：240 人／年 ・福祉の職場体験事業参加者：100 人／年 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催支援：10 団体／年 | |
| アウトプット指標（達成値） | 小～大学生や地域住民等を対象に、年齢に応じた介護体験、セミナー等を実施した。 ・親子職場体験バスツアー参加者 H27:274 人 H28:220 人 H29:231 人 H30:202 人 R1:259 人 R2:アクセス数 697 件（コロナによる中止に伴い特設サイト設置） ・福祉の職場体験事業参加者 H27:39 人 H28:58 人 H29:75 人 H30:117 人 R1:70 人 R2:2 人 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催支援 H27:5 団体 H28:4 団体 H29:16 団体 H30:6 団体 R1:14 団体 R2:6 団体 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508 人（令和元年度） | |
| | (1) 事業の有効性 小中学生を初めとした幅広い年齢を対象とした介護体験、セミナー等の実施により、介護人材の参入促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 岐阜県社会福祉協議会への委託、事業実施団体への補助金交付により、介護人材の参入促進を図るために実施される事業を幅広く推進することができた。 | |
| その他 | 平成 31 年度 1,970 千円 令和 2 年度 5,278 千円 | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 7】 介護職員初任者研修支援事業 | 【総事業費】 14,610 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全域 | |
| 事業の実施主体 | 岐阜県 | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 10 月～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。 | |
| | アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度） | |
| 事業の内容 | 介護職員初任者研修・生活援助従事者研修の経費を助成し、資格取得を支援する。 ○補助率：10/10（補助額の上限 初任研：8 万円/人 生活援助：4 万円/人） | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 介護職員の初任者研修の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数:180 人/年 | |
| アウトプット指標（達成値） | 介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数 H27：16 人 H28：140 人、H29:119 人、H30：103 人、R1：112 人 R2：122 人 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508 人（令和元年度） | |
| | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図った。平成 27 年度においては、基金のスケジュール上、9 月補正予算による新規事業であったため、補助対象と出来る期間が限定され、補助対象となる研修が少なかった。</p> <p>平成 28 年度からは、4 月 1 日からの開始分を対象としており、前年度のうちから周知を行い、事業の活用率を高める取組を行っている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>報道機関への資料配布、ホームページへの掲載及び介護事業所・受講生等へチラシを配布するなど周知徹底をし、事業の活用率を高める取組を行った。</p> | |
| その他 | 平成 31 年度 6,586 千円 令和 2 年度 8,024 千円 | |

| | | |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO. 8】 介護福祉士等登録制度普及促進事業 | 【総事業費】 11,435 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全域 | |
| 事業の実施主体 | 岐阜県 | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 10 月～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合対策センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就職促進を図る。 | |
| | アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度） | |
| 事業の内容 | 介護に関する有資格者を対象として再就職等に向けた情報提供を行う人材バンクへの登録を促進し、潜在的有資格者の復職の促進を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 離職した介護福祉士等の届出制度の普及を図るとともに、届出者に向けた支援を行う。 ・届出システムへの登録人数 100 人／年 | |
| アウトプット指標（達成値） | ・届出システムへの登録人数 H29:201 人 H30:356 人 R1 : 304 人 R2 : 429 人 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508 人（令和元年度） | |
| | <p>(1) 事業の有効性 潜在的有資格者に人材バンクへの登録を促すことで、介護分野への再就職等に係る情報提供を行う仕組みづくりができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 登録促進の案内文書を、介護事業者と過去の介護職員初任者研修受講者等に送付し、効率的に対象者に周知した。</p> | |
| その他 | 平成 31 年度 5,634 千円 令和 2 年度 5,801 千円 | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 9】 福祉・介護人材マッチング支援事業 | 【総事業費】 51,239 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全域 | |
| 事業の実施主体 | 岐阜県社会福祉協議会（県委託） | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 福祉現場では、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保することが急務となっているため、個々の求職者にふさわしい職場へのマッチングの支援を行う。また、中学校、高校における啓発を実施する。 | |
| | アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度） | |
| 事業の内容 | 福祉人材総合支援センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行うとともに、福祉で求められる人材に関する理解促進と進学・就職支援を実施する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングによる雇用創出数：300 人／年 ・求人状況把握のための訪問事業所数：500 か所／年 ・中学校、高校での啓発：73 か所／年 | |
| アウトプット指標（達成値） | <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングによる雇用創出数 H27：276 人 H28：245 人 H29：218 人 H30：105 人 R1：98 人 R2：103 人 ・求人状況把握のための訪問事業所数 H27：229 カ所 H28：205 カ所 H29：197 カ所 H30：97 カ所 R1：108 カ所 R2：41 カ所 ・中学校、高校での啓発 H30：29 か所 R1：31 か所 R2：35 か所 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508 人（令和元年度）</p> <p>(1) 事業の有効性 岐阜県では、2025 年に介護職員が約 4,400 人不足すると見込まれている。そこで、福祉人材総合支援センターにおいて、キャリア支援専門員がハローワークや事業所訪問等による人材センター事業の周知などを行い、県民への福祉の仕事の周知理解の促進につなげている。</p> <p>(2) 事業の効率性 キャリア支援専門員による、求職者・求人事業所へのきめ細かな支援により、福祉・介護人材の安定的な確保が図られている。 また、中学校・高校での訪問説明会において、ぎふ福祉の魅力知らせ</p> | |

| | |
|-----|--|
| | 隊による現場での経験談の発信等により、若年層に対する福祉の仕事の魅力ややりがい等の発信を効率的に行っている。 |
| その他 | 平成31年度 25,870千円 令和2年度 25,369千円 |

| | | |
|------------------|---|-------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO. 11】 介護職員資質向上支援事業 | 【総事業費】 3,768千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全域 | |
| 事業の実施主体 | 岐阜県（委託：岐阜県社会福祉協議会） | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,675人（平成32年度） | |
| 事業の内容 | 介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 介護サービス事業所で従事する介護職員の知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数：1,000件/年 | |
| アウトプット指標（達成値） | 介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援した。 ・コーディネートによる支援件数 H27:969件 H28:933件 H29:903件 H30:859件 R1:841件 R2:402件 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508人（令和元年度） (1) 事業の有効性 介護職員が知識・技術の向上を目指して参加する研修にかかる参加費の一部を支援することで、介護職員の資質向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 岐阜県社会福祉協議会に事業を委託することで、県全域を対象に効率的に支援することができた。 | |
| その他 | 平成31年度 2,271千円 令和2年度 1,497千円 | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO. 1 2】 介護人材キャリアパス支援事業 | 【総事業費】 45,418 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全域 | |
| 事業の実施主体 | 岐阜県（一部委託：岐阜県社会福祉協議会） | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 | |
| | アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度） | |
| 事業の内容 | 研修の実施等により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、適切なスキルアップの促進を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、適切なスキルアップの促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者向け研修：20 回／年 ・事業者が実施するセミナー、講習等の開催支援：30 団体／年 | |
| アウトプット指標（達成値） | <p>介護サービス事業所で従事する介護職員を対象に、日頃の介護技術の確認や更なる技術向上のため、福祉施策の動向や介護実技に関する研修を実施した。また、介護事業者が介護職員を対象に、介護技術や知識の向上を図るために実施する事業に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者向け研修 H27～H29：各年 3 回延べ 6 日 ・事業者が実施するセミナー、講習等の開催支援 H27:25 団体 H28:35 団体 H29:45 団体 H30:57 団体 H31:60 団体 R2：68 団体 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508 人（令和元年度） | |
| | <p>(1) 事業の有効性 事業者向けの研修実施や、介護事業者が実施する事業助成を行うことで、介護従事者の知識や技術等の習得・適切なスキルアップの促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 岐阜県社会福祉協議会への委託、事業実施団体への補助金交付により、介護人材のスキルアップを図るために実施される事業を推進することができた。</p> | |
| その他 | 平成 31 年度 34,202 千円 令和 2 年度 32,106 千円中 11,216 千円、残額は他年度の基金を充当 | |